平成 24 年 7 月 30 日

各　　位

会　社　名　　株式会社エフティコミュニケーションズ
代 表 者 名　　代表取締役社長　　平　﨑　敏　之
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２７６３）
問 合 せ 先　　執行役員社長室長　　山　本　博　之
電　　話　　０３（５８４７）２７７７（代表）

平成 24 年３月期に係る有価証券報告書の提出および財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ

当社は、平成24年３月期の内部統制報告書に開示すべき重要な不備がある旨を記載いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成24年３月期の有価証券報告書を、本日、関東財務局に提出いたしましたので、あわせて報告いたします。

記

１．開示すべき重要な不備の内容

当社及び当社の連結子会社であるハイブリッド・サービス株式会社（以下、「ハイブリッド社」という）において、一部取引先との間で不適切な取引が存在する疑義が生じたため、当社はただちに、内部調査を実施するとともに、調査の独立性を確保し、専門的かつ客観的な見地から調査が必要であると判断し、平成 24 年 5 月 31 日開催の取締役会において外部専門家から構成される第三者調査委員会をハイブリッド社と合同で設置し、厳正かつ徹底した調査を実施致しました。その結果、以下の事項が判明致しました。

(1) ハイブリッド社における在庫の返品処理誤り

ハイブリッド社において平成 21 年 6 月に行われたＬＥＤ蛍光灯の販売取引の一部につき、仕入先と販売先が実質的同一性を有していたことから、ハイブリッド社から販売先への納品について、売上計上ではなく、仕入先に対する返品として処理する必要があったことが判明致しました。

(2) 当社取引の売上計上の時期ズレ

当社において平成 23 年 3 月及び同年 6 月に売上計上していた電源分離型のＬＥＤ蛍光灯及び専用電源の販売取引のうち一部直送分について、ＬＥＤ蛍光管が納品された事実をもってＬＥＤ蛍光管及び専用電源の売上を計上しておりましたが、専用電源の出荷が一部翌月にズレていた事実が判明したため、売上計上時期に誤りがあったことが判明致しました。

(3) 当社役員等からの借入の適用科目誤り

当社において平成 23 年 8 月に行われた取引先からの入金について、実質的には取締役会決議により当社元代表取締役等からの借入れとして処理する必要があったことが判明致しました。

なお、第三者調査委員会による調査結果は、平成 24 年 7 月 24 日に当社ホームページにて公表されております。

本件に対応して当社は、決算への影響額を調査のうえ過年度の決算を訂正し、平成 22 年 3 月

期第１四半期から平成 24 年３月期第３四半期までの有価証券報告書、四半期報告書について、各訂正報告書を提出致しました。

本件については、当社及びハイブリッド社の全社的な内部統制において、取締役による経営監視機能、監査役及び内部監査部門による牽制機能が十分に働かなかったこと、並びに社内におけるコンプライアンス意識ないしリスク管理意識が不足していたことの不備によるものであり、更に、全社的観点で評価する決算・財務報告プロセスにおいて、財務経理部門が、本件のような非定型取引における会計処理にあたって備えておくべき取引の実質的内容を重視することに対する理解及び姿勢が不十分であったこと、非定型取引における会計処理であることにも関わらず適切な社内協議や社外専門家への協議を経ずに処理を行ってしまったこと、販売・購買に係る業務プロセス統制に問題があったことの不備によるものであります。

２．事業年度末日までに是正できなかった理由

本件の疑義並びに事実関係の概要を平成 24 年５月に認識し、外部の有識者を加えた第三者調査委員会を設置したのが当事業年度末日後であり、是正措置を講じることができなかったためであります。

３．開示すべき重要な不備の是正方針

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を強く認識しており、今回の財務報告に係る開示すべき重要な不備の再発防止を図るため、第三者調査委員会からの提言をふまえて、以下の是正措置を講じ、翌事業年度以降内部統制の整備・運用を強化し、適切な財務報告の信頼性を確保する方針であります。

（１）取引先との不適切な関係の解消及び規律
（２）コンプライアンス教育の徹底
（３）取締役の相互監視機能の徹底
（４）監査役の監視機能の徹底
（５）内部通報制度の改善
（６）内部統制の再構築
（７）財務経理部門の強化
（８）子会社の管理・規程の整備の強化

４．連結財務諸表等に与える影響

上記の開示すべき重要な不備に起因する財務報告上の影響額は、決算過程で適正に修正しており、既に発表しております平成 24 年３月期の連結財務諸表及び財務諸表に及ぼす影響はありません。

５．財務諸表の監査報告における監査意見

無限定適正意見であります。

６．その他

本日、平成 24 年３月期の有価証券報告書を関東財務局に提出いたしましたので、監理銘柄（確認中）指定から解除なされる見通しです。

以　上